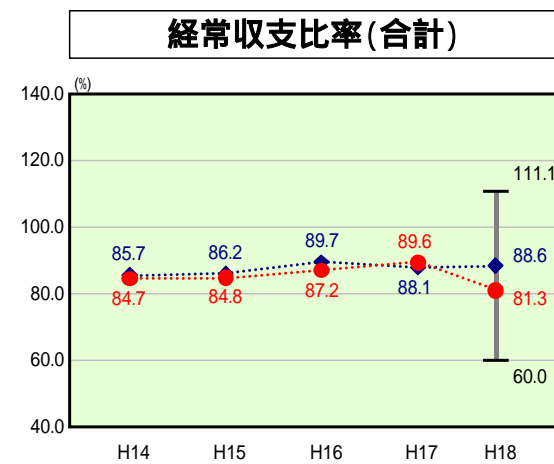


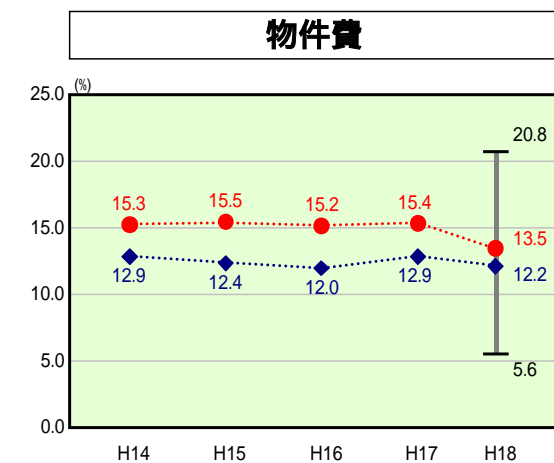
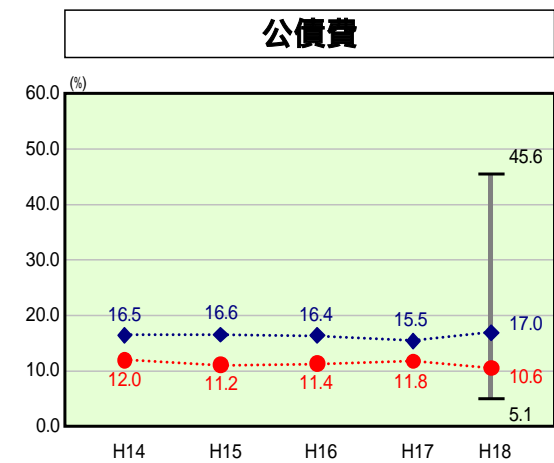
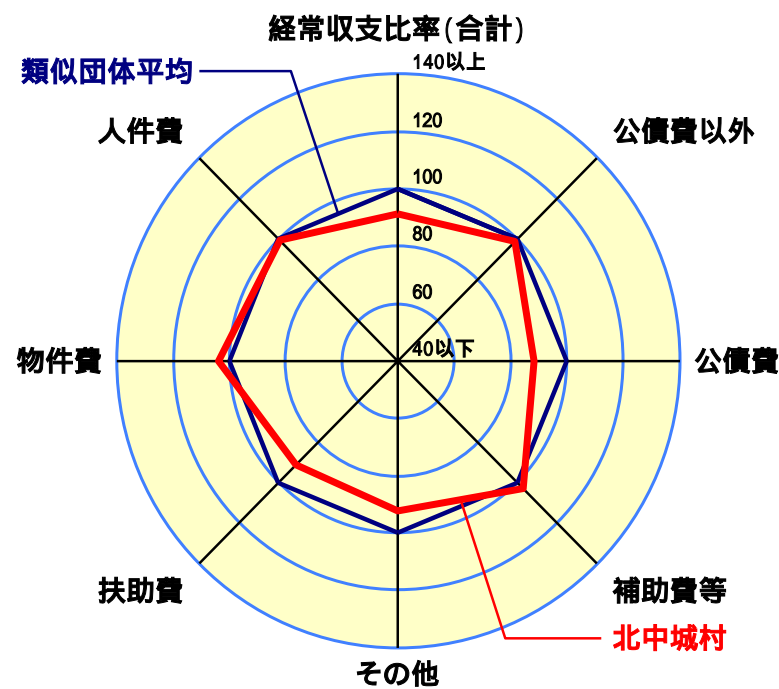
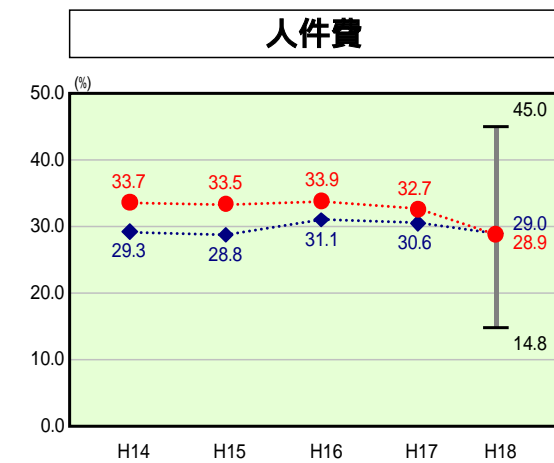
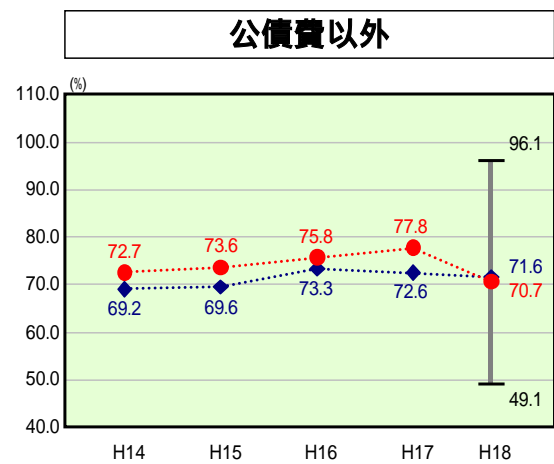
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 北中城村

経常収支比率の分析



人口	16,177人(H19.3.31現在)
面積	11.53 km ²
歳入総額	4,746,100千円
歳出総額	4,651,015千円
実質収支	94,789千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては行財政改革に伴う職員給与削減、議員等の定数・報酬の削減にあり、今後とも人件費抑制に努める。

物件費:
 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、平成20年度閉館予定のあやかりの杜図書館購入、基地返還予定地の跡地利用策定事業、埋蔵文化財調査等の委託料が多額になっているためである。経常的な物件費については、今後とも抑制に努める。

補助費等:
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、清掃事務組合のゴミ焼却施設建設のための借入金償還の増、その他に係る認可保育所の運営負担金の増等である。村の単独補助については、行財政改革により平成17・18年度で14,332千円削減した。今後とも補助の目的・公平性及び自助努力を勘案し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

扶助費:
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、比率は年々上昇傾向にある要因としては、児童手当等福祉関係の額の増が挙げられる。年々増加する扶助費については、平成18年度に敬老年金の支給額を50%削減した。今後可能な限り抑制を図る。

公債費:
 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、事務組合等を含めた元利償還額は増加し、償還額のビークは平成21年度と見込まれる。今後とも引き続き抑制することとしている。

